





トルコの反原発運動の歴史と現在地

エネルギー転換をめぐる市民の声

森山 拓也 （気候ネットワーク）

2026年11月4日
FoE Japan COP直前ウェビナー
「原発×気候変動」――開催国トルコの人々の声は？

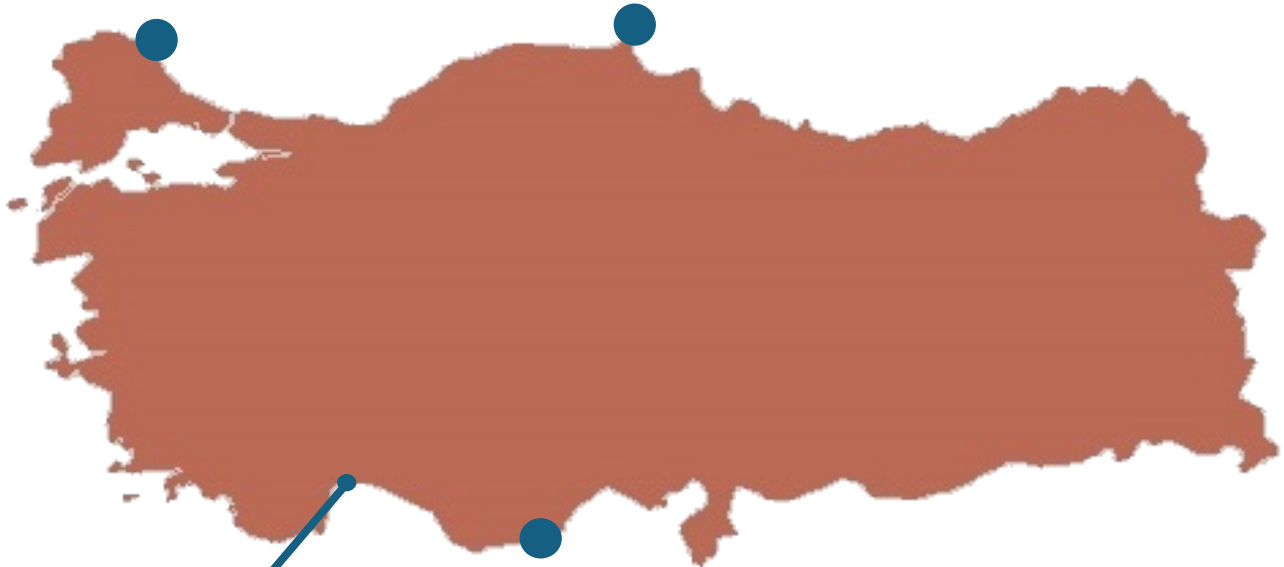
トルコで進む原発建設計画

中国と交渉中

イイネアダ

韓国やロシアと交渉中

シノップ



アックユ

アンタルヤ

ロシアのロスアトム社が原子炉4基（計4800MW）を建設中。1号機は今年中に試運転を目指す。

- 2050年までに原子力設備容量2万MWを目指す。
- 小型モジュール炉（SMR）導入に向け、米国、英国、カナダなどの企業と交渉。国産SMRの開発構想も表明。



切り開かれた原発建設予定地の森
（シノップ＝2018年4月21日：筆者撮影）

日本からシノップへの原発輸出計画

- 2010年12月、東芝と東京電力がシノップ原発事業の受注に向け交渉開始するも、福島第一原発事故で撤退。
- 2013年5月3日、安倍首相がトルコでエルドアン首相と原子力協定に署名。三菱重工・アレバの日仏企業連合がシノップ原発の優先交渉権獲得（受注内定）。
- 2018年、事業可能性調査の結果、建設費が倍増し5兆円規模に拡大。日仏企業連合が事業から撤退。

シノップ反原発集会

毎年4月の「チョルノービリ原発事故の日」に合わせ開催



シノップ=2017年4月23日：筆者撮影







ナーズム・ヒクメットの詩『日本の漁夫』より
「獲ったこの魚を食べる者は死ぬ」
（シノップ=2017年4月22日：筆者撮影）



「福島の原子力災害はまだ続いている」
（シノップ=2016年4月24日：筆者撮影）

“広島・長崎の原爆や福島原発事故の被害を経験した日本は、核の恐ろしさを一番良く知っているはず。それなのになぜ、トルコに原発を押し付けるのか？”











シノップ=2015年4月25日：筆者撮影

商店や漁船にも
反原発のメッセージ









シノップ=2015年4月25日：筆者撮影

原発建設はトルコの「70年の夢」

時期	原子力開発計画	事業パートナー
1955~1971	1955年に米国と原子力協定を締結し、56年にトルコ原子力委員会設立。62年に研究用原子炉を稼働。	—
1973~1980	アックユを原発建設地に選定し、建設に向け入札を実施。	スウェーデン企業連合
1980s前半	アックユにカナダ式重水炉1基、加圧水型原子炉1基を建設する計画。	AECL社（加） KWU社（独）
	シノップに沸騰水型原子炉2基を建設する計画。	GE社（米）
1980s後半	アルゼンチンと共同で小型原子炉開発。	アルゼンチン
1992~2000	アックユ原発建設に向け入札を実施。入札開始と中止を繰り返す。	AECL連合（加日土）、WH連合（米日土）、NPI連合（独仏）など
2004～現在	アックユ原発建設に向け2010年にロシアと国際協定。2015年に港湾施設、2018年に1号機の本体工事に着工。	ロスアトム社（露）
	シノップ原発建設に向け韓国、カナダ、日本と交渉。2013年に受注内定した日仏企業連合は後に撤退。その後は韓国やロシアと交渉。	日仏企業連合、 韓国、ロシア
	イイネアダ原発建設に向け中国などと交渉。	中国
	2020年頃からSMRの開発を検討。国産SMRの実現も目指す。	米国、英国、カナダなど

反原発運動の歴史――1976年～1980年

1976年　アックユに近いタシュジュ村の漁師らが反原発運動を開始

- 啓発活動
- 地元の漁業協同組合、農業協同組合などが原発反対決議
- TMMOB（職業団体）、周辺自治体、労組などが参加

1979年3月　スリーマイル島原発事故

事業パートナーのスウェーデンでの反原発世論の高まり

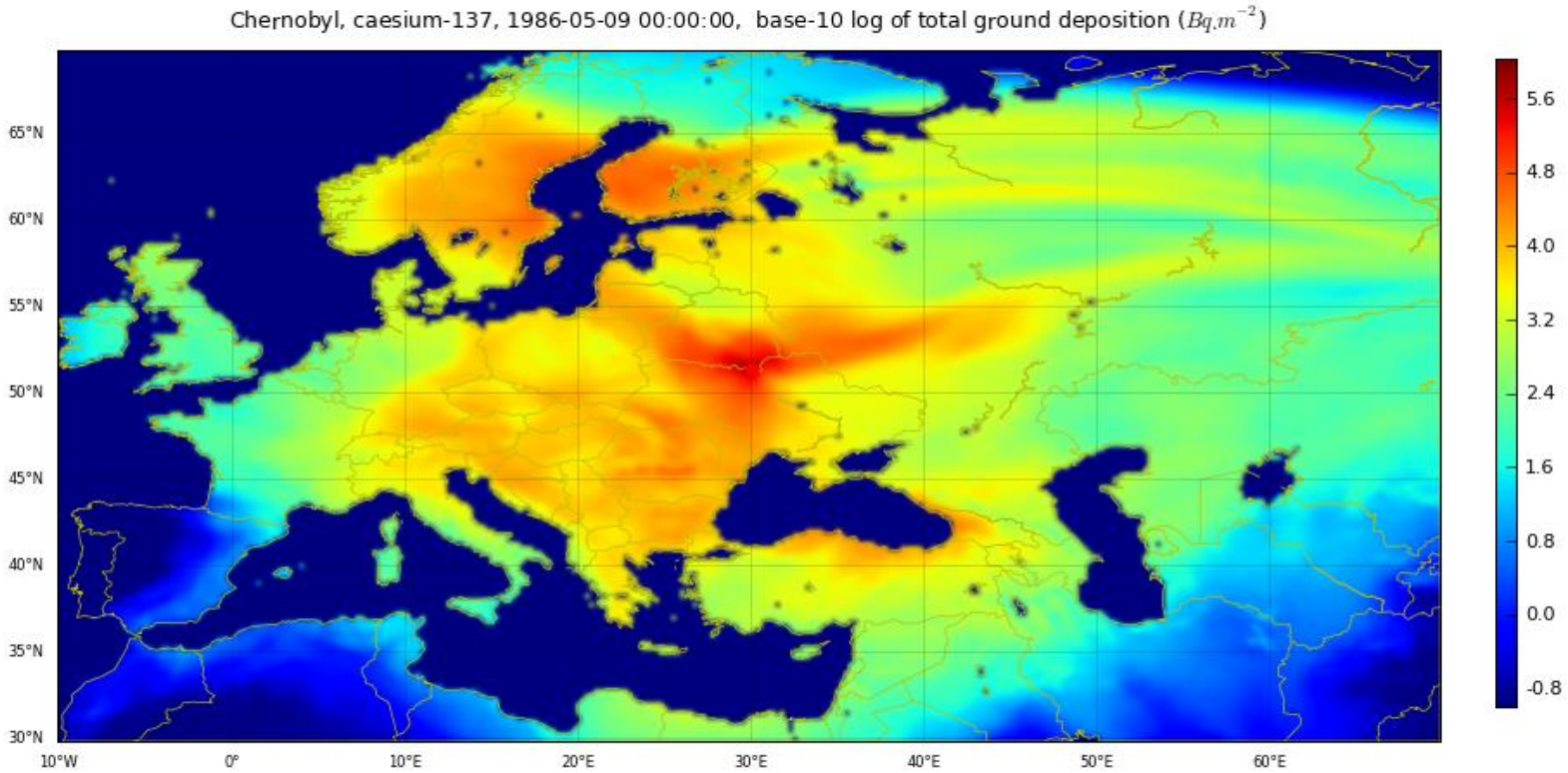
※1980年3月、国民投票で脱原発を決定

1980年　クーデターで原発建設も反対運動も停止

- 憲法停止、議会・政党の解散、社会運動の禁止
- 1982年憲法…市民社会組織の政治活動を禁止

1980年代：チョルノービリ原発事故とトルコ

- 1983年　原発建設計画が再開
- 1986年　チョルノービリ原発事故
- トルコでも黒海地方を中心に汚染被害。農作物・食品の汚染への不安が拡大。
- 政府による情報統制



CEREA（大気環境教育研究センター）による放射性物質拡散シミュレーション


Atom Enerjisi Kurumu Başkanı Profesör Yüksel Özemre açıkladı:

"Türkiye için tehlike yok"

60 misli radyasyon
10 misli radyasyon
Finlandiya
SOVYETLER BİRLİĞİ
Norveç
İsveç
İngiltere
Danimarka
ÇERNOBİL
Polonya
İsviçre
2 bin kilometre
4 bin kilometre
6 bin kilometre
10 misli radyasyon
10-15 misli radyasyon
2 misli radyasyon
İtalya
TÜRKİYE
Mısır

Sovyetler Birliği' nin Kiev kentinde meydana gelen nükleer patlama sonucu yayılan radyasyonun Türkiye' yi etkileme ihtimalinin zayıf olduğu belirtildi

Profesör Dr. Yüksel Ozemre, Karadeniz sahilleri ile Boğaz'da yapılmakta olan radyasyon taramalarında bir artışın tespit edilmediğini söyledi.

Doğu Avrupa ülkeleri, İsveç ve Almanya ile radyasyon konusunda bilgi alış verişi yaptıklarını söyleyen Türkiye Atom Enerjisi Kurumu Başkanı, Birleşmiş Milletler bünyesinde kurulu olan Uluslararası Atom Enerjisi Ajansı'na da başvurduklarını belirtti.

■Yazısı 6'ncı sayfada

İzmir'de radyasyon ölçümü:"Sıfır"

Ege Üniversitesi Nükleer Bilimler Enstitüsü bahçesinde yapılan radyasyon ölçümlerinden sonra konuşan Enstitü Müdürü Selman Kınacı, "Telaşlanmaya hiç lüzüm yok. Sovyetler Birliği'nin Çernobil Nükleer Santrali'ndeki kaza bizi etkilemeyecek" dedi.

■Haberi 6'ncı sayfada

Radyasyon tehlikesini gösteren yukarıdaki haritada, Türkiye'nin büyük çoğunluğu 3'üncü derecede tehlikeli bölge içinde bulunuyor. Karadeniz'in bir kısmı ile Marmara bölgesi ise 2'nci derecede tehlikeli bölge.

Günaydın 1986 May 2

「放射能チャイ」論争

政府は汚染を否定

- オザル首相
  「放射能を含んだお茶はとても美味しい」
- エヴレン大統領
  「放射能は骨の健康に良い」
- アラル産業通商大臣
  「放射能を気にする者は不信仰者」

専門家らによる警告

- 「中東工科大学レポート」：茶葉の汚染を計測し警告
- 政府の不誠実な対応が不信感の拡大へ


"Türkiye'de radyasyon var diyenler dinsizdir"

Sanayi Bakanı Aral "Dinine ,imanına inanan radyasyon var demez. Radyasyon haberlerinin büyütülmesi yüzünden turizmimiz de, ticaretimiz de aksadı" dedi

"Radyasyon konusunda yetkili benim"

Vehbi Koç dedi ki:

Günaydın 1986 June 24


Kesin rapor: Demlenince, radyasyon etkisini kaybediyor

"Çay"ı şimdi içebilirsiniz

Almanya'dan müjde! Ve, hükümet güvencesi

Battelle: "Türk demi, radyasyonu öldürüyor"

"Günde 20 bardak çay bile zararsız"

Hürriyet 1986 December 20

多くの人が、チョルノービリ原発事故の影響でガン罹患が増加したと考えている。

——トラブゾンやリゼの住民が「リゼではどの家にもがん患者がいる」「チェルノブイリの影響としか考えられない」と語っている

（『朝日新聞GLOBE』2011年7月3日）



シノップ=2016年4月24日：筆者撮影



現在も反原発運動の中では「トルコをチョルノービリにするな」などのメッセージが目立つ。

シノップ=2017年4月23日：筆者撮影





上写真：チョルノービリ原発事故30周年コンサート
（イスタンブール=2016年4月26日：筆者撮影）

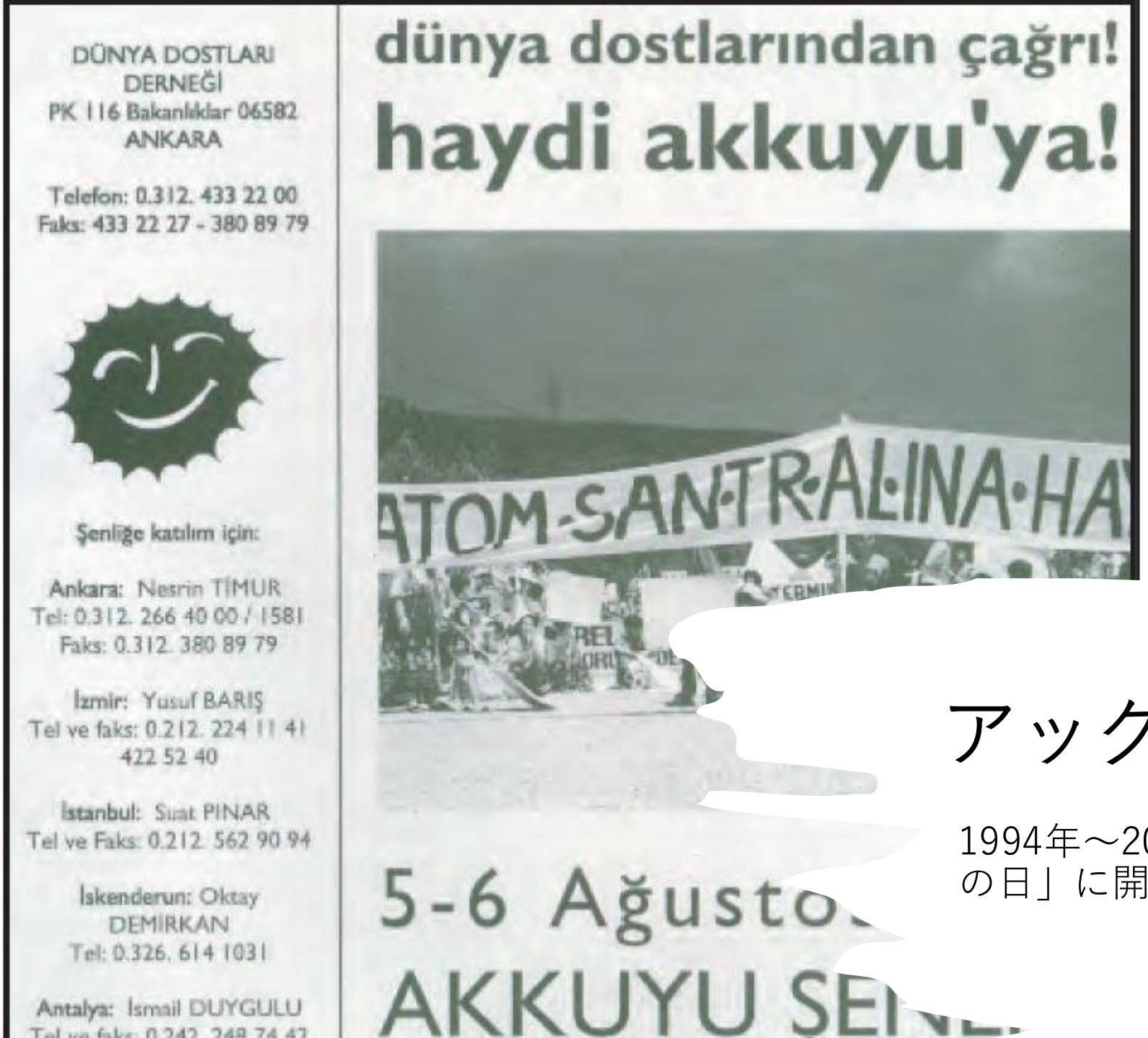
右写真：反原発デモで掲げられたキャーズム・コユンジュの肖像。コユンジュは 反原発運動のシンボルとなった歌手。
（シノップ= 2017年4月22日：筆者撮影）

1990年代：反原発運動が活性化



Photo: Künar [2002] Donkişot'lar Akkuyu'ya Karşı: Anti-Nükleer Hikayeler

- 1990年代～ ガンや白血病の増加が報道される
- 1993年、通産大臣がチェルノブイリ原発事故によるトルコの汚染を認める
- 民主化と環境運動の活性化、緑の党の登場、グリーンピースなどの環境団体の登場
- 1993年、反核プラットフォーム（Nükleer Karşıtı Platform)が結成され、運動を主導
- 地元住民だけでなく、大都市の住民や専門家も運動に参加
- 2000年、政府はアックユ原発の建設を中止





アックユ反核フェス

1994年～2000年、8月上旬の「広島・長崎原爆の日」に開催

2000年代以降の反原発運動

- 2004年　AKP政権下で原発建設計画が復活
- 2005年　反核プラットフォーム再結成
- 2013年に日仏企業連合がシノップ原発事業を受注すると、日本への抗議も開始



日本総領事館前での抗議行動
（イスタンブール=2015年3月11日：筆者撮影）

アックユ原発ゲート前での抗議行動
（アックユ=2016年7月11日：筆者撮影）



進む権威主義化――困難に直面する市民運動

- AKP・エルドアン政権下では民主化が進んだが、政権長期化にともない、しだいに権威主義が強まる
- 2013年ゲズィ抗議運動：公園の再開発反対運動が大規模な反政権運動へ
- 2016年、クーデター未遂事件を機に非常事態宣言
- 2017年、国民投票を経て憲法改正→実権型大統領制へ
- 報道の自由の悪化、司法を用いた野党への攻撃
- 環境規制や民主的プロセスを無視した開発事業が加速
- 高インフレやリラ安の生活苦で市民運動の体力低下

原発建設と反対運動の現状

アックユ

- 2018年に1号機の本体工事に着工。現在、1号機～4号機が同時に工事中。
- 環境影響評価承認をめぐる訴訟は棄却。審理中も工事は継続。
- ロシアのウクライナ侵攻、労働紛争などの影響で工事は大幅に遅延（1号機は2023年完成予定だった）

シノップ

- 日本の撤退後もトルコ政府は計画を継続。
- 環境影響評価の承認に対し、地元住民らが提訴。地裁は棄却し、最高行政裁判所へ。事業者が未確定なまま、審理は保留。

原発推進の理由と宣伝

- 電力需要増加への対応（人口増加、経済成長、AI）
- エネルギー源の多様化と外国依存からの脱却
- 脱炭素電源
- 一部の政治家からは核兵器の保有を示唆する発言も



アックユ原発の街頭広告（サムスン＝2015年4月13日：筆者撮影）

“原発は「強い」トルコの「誇り」”
“安全でクリーンなエネルギー”
“国の発展や経済成長の象徴”

子どもの絵画コンクールや学生・スポーツ選手の見学会などで原発を宣伝

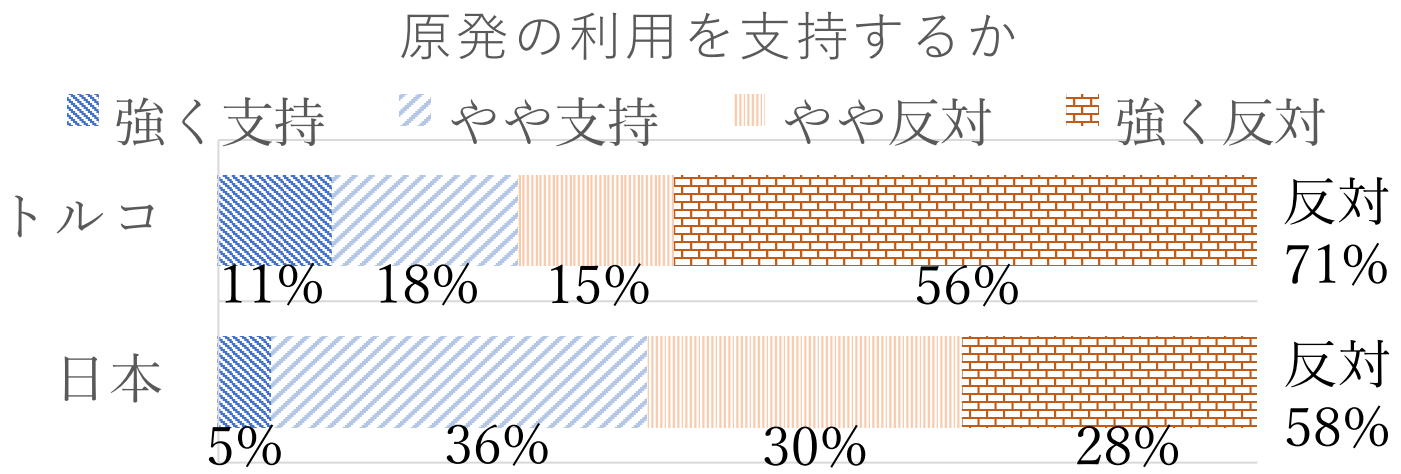
反対派が指摘するアックユ原発の問題点

- エネルギー安全保障の悪化：ロシア側が原発を「建設・所有・運転」するBOO契約…ロシア依存の固定化
- 高額な電力買取保証（15年間にわたり123.5 USD/MWh）…市場価格の約2.66倍　※トルコの太陽光入札価格は約38 USD/MWh
- 放射性廃棄物の処分方法が未定（アンカラ近郊が候補地か？）
- 事故に対する不安と避難計画の不備
- 再生可能エネルギー発電の抑制

  事業開始時は電力不足への危機感が正当化理由だったが、現在は太陽光発電の拡大などにより、むしろ供給過剰が議論されている。
- 背景にある巨額の建設事業利権や政治的野心

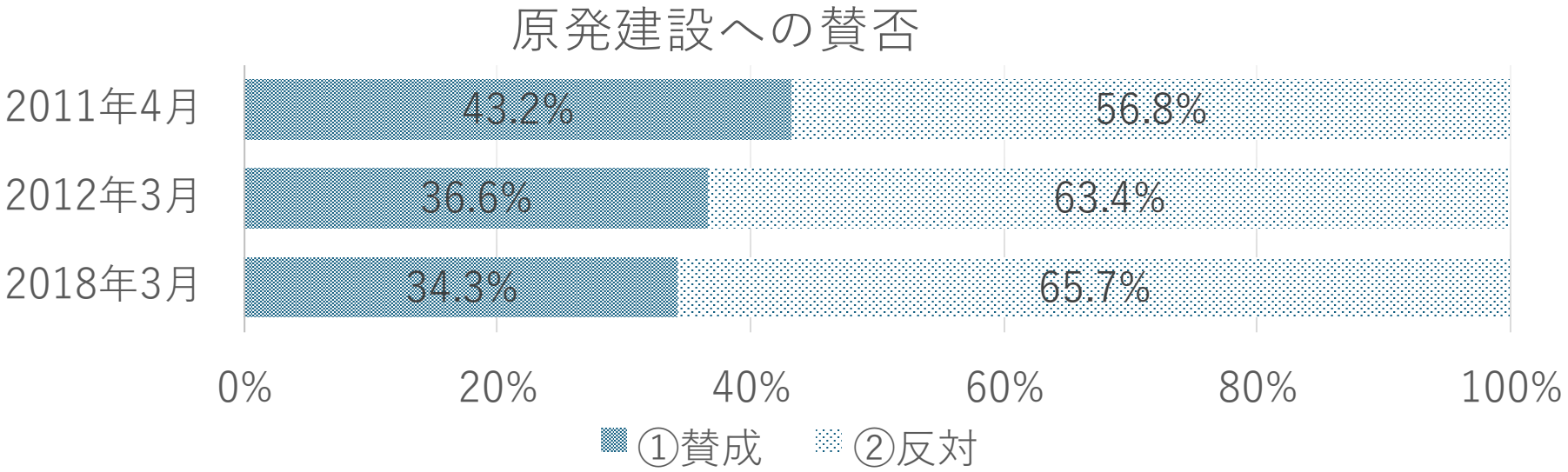
原発に対するトルコの世論

Ipsos社による調査（2011年5月実施）



福島原発事故直後の日本よりも反対世論が強い

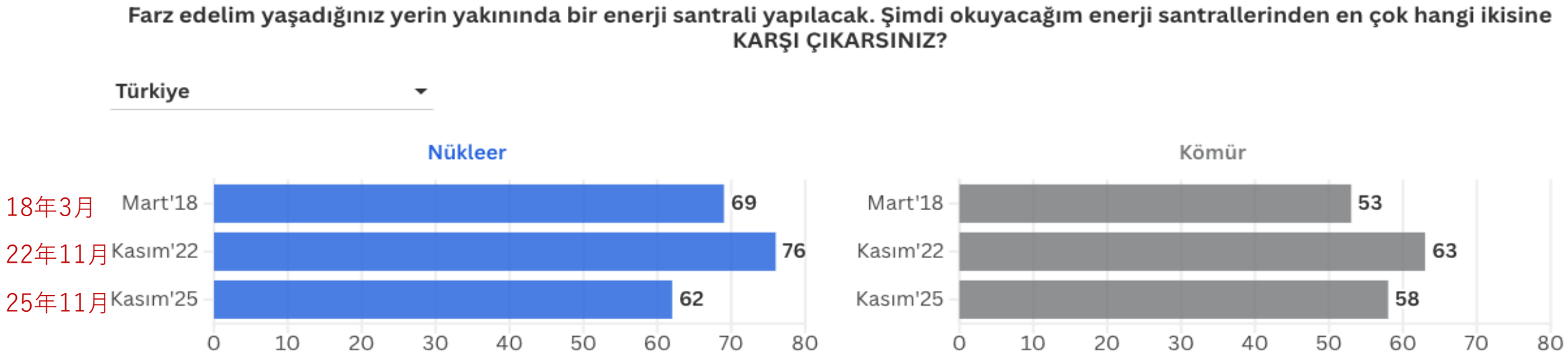
KONDA社による調査（2011. 2012, 2018）



「最も反対する発電方法」の上位2つは原子力（62%）と石炭火力（58%）

2025年の世論調査（KONDA＆İklim Haber 2026）

あなたの住んでいる場所の近くに発電所が建設されるとしたら、
あなたが最も反対する2種類の発電所はどれとどれですか？



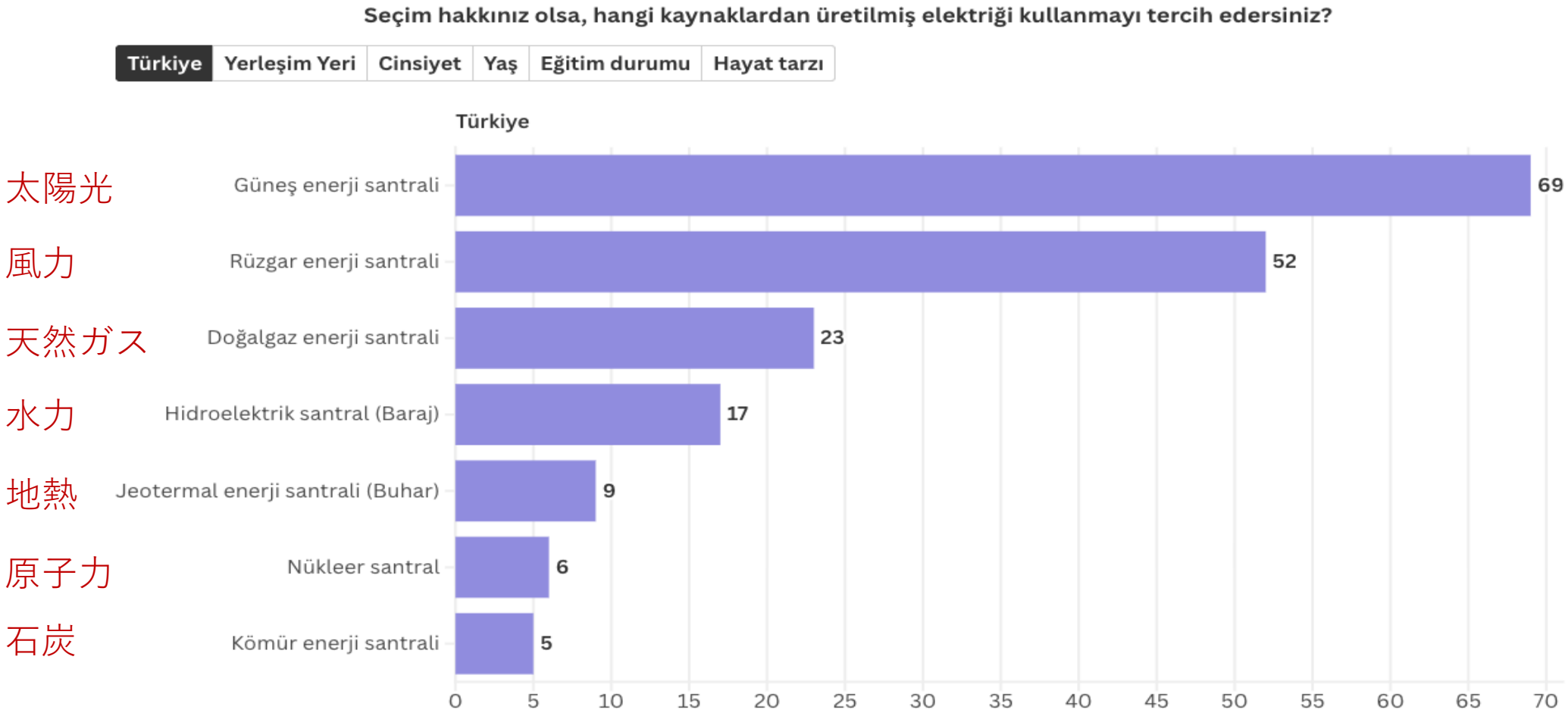
原子力発電所

石炭火力発電所

最も支持されるエネルギー源は太陽光・風力

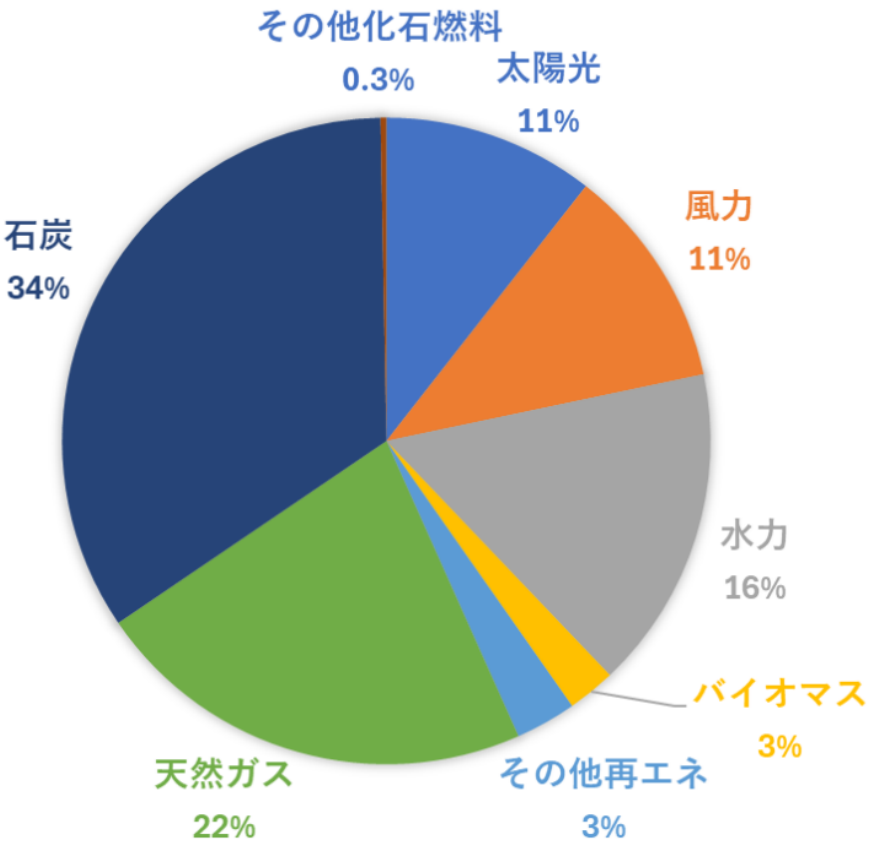
2025年の世論調査（KONDA＆İklim Haber 2026）

選択肢があるなら、どのエネルギー源で発電された電力が使いたいですか？



KONDA＆İklim Haber [2026] İklim Krizi Algı Araştırması 2026

再エネが拡大の一方、化石燃料への依存も継続



トルコの電源構成（2025年）
Ember, Electricity Data Explorerより筆者作成

- 近年、太陽光発電の設備容量が急拡大。屋根置き太陽光・産業用自家消費モデル等が普及。
- 2035年までに太陽光・風力を120GWに拡大する目標（2024年の4倍）
- 大きな再エネポテンシャル：屋根置き太陽光だけで120GW 以上導入可能
- 送電網の整備の遅れが再エネ拡大の課題
- 水力発電は干ばつがリスクに

- 欧州最大の石炭火力発電国
- 石炭火力の燃料の6割は輸入
- 国産石炭による発電へ多額の補助金・優遇措置
- 国産石炭は低品質、採掘現場では土地収用などの問題
- 石炭火力の新規増設計画
- 天然ガスのほぼ全ては輸入。近年は自主開発を強化。

COP31に向けたトルコの市民社会から政府への期待と要求

- 排出削減目標の再設定
  ※現在のトルコのNDCは2038年まで排出増を許容
- 石炭火力の新増設の中止
- 脱石炭の具体的な目標とスケジュール
- 原発建設計画の見直し
- 電化目標は再生可能エネルギーの拡大や化石燃料からの脱却と一体で扱うべき。原子力にも頼るべきではない。
- 公正で民主的なエネルギー政策
  意思決定への住民参加、労働者や地域社会を支える公正な移行、市民社会の活動の自由と透明性の確保



「火力も原発もいらない。私たちには風力と太陽光で十分」
（アックユ＝2016年7月11日：筆者撮影）

エネルギーの未来を誰が決めるのか

- トルコでは、原発建設に対する市民の異議申し立てが半世紀近く続いてきた
- 原発建設が進む一方で、市民は再エネを中心とした別のエネルギーの未来を求めている



- COP31では政府間交渉の行方だけでなく、トルコや世界各地から集まる市民の声にもぜひ注目を

「アックユは私たちのもの、未来は私たちのもの」
（アックユ＝2016年7月11日：筆者撮影）